

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費			担当部局	自治体		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域政策課		課長 滝川 伸輔	
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)、「『日本再興戦略』改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の資源と資金を活用し、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」の推進等により、自治体が核となって地域の有効需要を掘り起こし、所得と雇用を創出することで、地域経済の好循環を拡大する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域の資源と地域の資金(地域金融機関の融資)を結びつけて、地域における経済循環を創造し、新たに持続可能な事業を起こすモデルの構築を行う都道府県・市町村を支援するため、地域経済循環創造事業交付金による初期投資の支援等を行う。							
実施方法	委託・請負、交付							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算		138	1,636	2,525	4,972	
		補正予算	2,298	3,000	1,642			
		前年度から繰越し		2,298	3,173	2,099		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,298	▲ 3,173	▲ 2,099			
		予備費等						
		計	0	2,263	4,352	4,624	4,972	
		執行額		1,983	4,262			
	執行率(%)	-	88%	98%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	地域経済循環創造事業交付金決定団体の投資効果を2.2倍にする。	地域経済循環創造事業交付金決定団体の投資効果	成果実績	倍	2.1	2.2	2.1	
			目標値	倍		2	2.2	2.2
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	地域経済循環創造事業交付金決定団体の地元雇用創出効果を4.2倍にする。	地域経済循環創造事業交付金決定団体の地元雇用創出効果	成果実績	倍	2.2	4.1	4.2	
			目標値	倍	2.2	4.1	4.2	4.2
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数	活動実績		件	18	84	95	
当初見込み			件	-	-	-	80	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X/Y X=交付決定金額(百万円) Y=事業件数(件)		単位当たりコスト	百万円	32	35	32	35
			計算式	X / Y	582/18	2,969/84	3,128/95	2,870/80
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.4					
	職員旅費	2.5	2.4					
	委員等旅費	0.4	0.6					
	地方振興対策調査費	211.4	968.2					
	地域経済循環創造事業交付金	2,310	4,000					
計	2,524.6	4,971.6						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)、『日本再興戦略』改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)に規定されており、施策を着実に推進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・事業に係る費用を全て国が負うものではなく、民間企業、地域金融機関、地方自治体、国で適切な役割分担が行われている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)、『日本再興戦略』改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)に規定されており、施策を着実に推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・例えば、地域経済循環創造事業交付金は、地域金融機関の目利きになかった事業で公共的な外部効果の大きいものについて、1回限りの初期投資支援を行うものであることから、支出先は適切に選定され、支出先も一定の負担を負うこととなっている。また、地域金融機関の融資を喚起して投資効果は2.1倍になるなど、地域経済循環創造の視点から、得られる効果に対するコストは妥当な水準と言え、支援先は地域金融機関の目利きになうものを選定しており、真に必要なものに限定して支援するスキームとなっている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数は、平成24年度の事業開始以来、着実に増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数は、平成24年度の事業開始以来、着実に増加している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・地域経済循環創造事業交付金交付決定団体の先進的な事例を広く周知すること等によって、本事業の成果の十分な活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地域の資源と地域金融機関の資金を活用した事業を立ち上げることで、相当数の地元雇用が生み出されるとともに、地元原材料を活用することで、地域経済への様々な波及効果が生まれている。	
	改善の方向性	地域経済の好循環拡大に向けて、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を全国各地で立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」を推進する。	

外部有識者の所見

本事業により実施した先進的事例の周知をしっかりと行うことが重要。特に、地域の実情に即した波及効果を十分に分析し、各地域が抱える実情に応じて、先進事例を有効に活用できるよう取り組むべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き適正な予算執行に努める。

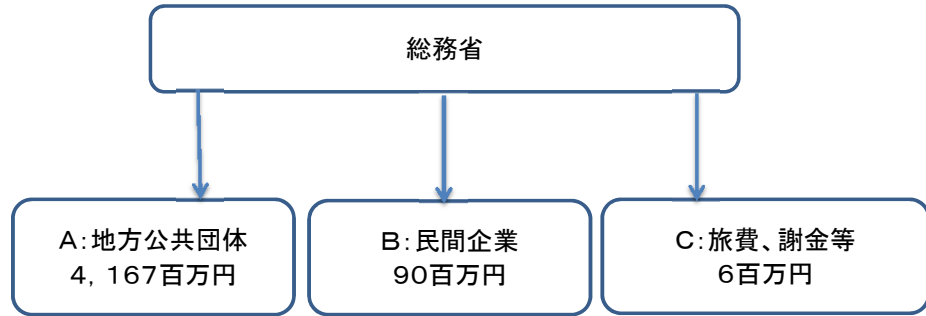
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	0012、0014	平成26年度	0012、		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金	地域経済循環創造事業交付金	129			
計		129	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	30			
計		30	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費	出張旅費	4			
計		4	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	徳島型次世代トマト生産システムを活用した地域経済循環等	130	-	-
2	兵庫県養父市	養父市の良質な水源を使用した完全人工光型植物工場での野菜生産等	117	-	-
3	北海道江別市	自然の力に感謝する思いを込めて全天候型センターハウスの設置及び「自然の中のおもちゃ箱」をテーマとしたグリーンツーリズム施設等	115	-	-
4	宮崎県	オール宮崎県産の食肉による付加価値創出事業等	100	-	-
5	兵庫県多可町	耕作放棄地及び遊休施設と有害鳥獣対策を活用してのペットフード製造販売事業等	85	-	-
6	鹿児島県鹿屋市	地元食材を活用した農家・商店街とともに元気になる地域密着型レストラン事業等	83	-	-
7	島根県奥出雲町	地域資源および産業廃棄物を活用した「重金属吸着材・不溶化材」製造事業等	80	-	-
8	兵庫県豊岡市	豊岡の隠れた魅力食材の高付加価値化事業等	66	-	-
9	福井県	中央卸売市場を活用した福井県農産物「新物流構築」事業等	65	-	-
10	兵庫県	スイーツを通じた但馬各地の地域資源・地場産品のブランド力強化事業等	62	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	30	随意	
2	株式会社日立公共システム	公共クラウドの全国展開及び普及促進に係る調査研究事業等	19	1	78.6%
3	株式会社日本雇用創出機構	起業家誘致・人材サイクル事業に係る調査研究等の請負	12	1	92%
4	ランドブレイン株式会社	平成26年度地域資源・事業化支援アドバイザー事業	8	3	99%
5	株式会社博報堂	「ふるさとづくり大賞・ふるさとイベント大賞」内閣総理大臣表彰式	8	随意	
6	富士電機株式会社	「地域の元気創造プラットフォーム」公開ホームページシステム機能	7	随意	
7	一般財団法人 農村開発企画委員会	地域経済イノベーションサイクルを核とした地域～業務の請負	1.4	5	6%
8	Itbook(株)	地域の元気プラットフォーム基本構想策定等業務の請負	0.9	随意	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	職員旅費	4	-	-
2	個人	地域経済循環創造事業交付金審査会等 諸謝金	1.5	-	-
3	個人	地域の元気創造有識者会議等 委員等旅費	0.5	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		